



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 池田 和明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,725	△0.3	9,431	3.5	8,907	5.5	6,741	9.5
2025年3月期	83,963	11.0	9,111	66.2	8,441	72.9	6,156	66.0

(注) 包括利益 2026年3月期 9,313百万円 (63.5%) 2025年3月期 5,697百万円 (△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	233.01	232.81	18.7	11.2	11.3
2025年3月期	213.35	212.84	20.7	11.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △96百万円 2025年3月期 △35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	82,889	40,106	48.1	1,377.54
2025年3月期	76,174	32,373	42.3	1,114.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,896百万円 2025年3月期 32,216百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,622	△5,389	△1,315	10,419
2025年3月期	7,861	△2,437	△7,542	11,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.50	—	35.00	52.50	1,516	24.6	5.1
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,592	23.6	4.4
2027年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		26.1	

(注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭  
 2. 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	9.7	4,000	0.2	3,600	△4.4	2,500	△9.2	86.41
通期	91,000	8.7	9,500	0.7	8,600	△3.5	6,100	△9.5	210.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	32,040,000株	2025年3月期	32,040,000株
2026年3月期	3,077,615株	2025年3月期	3,126,812株
2026年3月期	28,932,804株	2025年3月期	28,854,651株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,652	△5.4	5,994	△13.0	5,624	△18.3	4,430	△17.9
2025年3月期	60,925	16.2	6,888	98.3	6,887	122.0	5,397	118.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	153.12	152.99
2025年3月期	187.05	186.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	63,077	26,160	41.5	903.26
2025年3月期	60,927	23,378	38.4	808.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,160百万円 2025年3月期 23,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(偶発債務) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する“開発型企業”を目指すことで、市場に常に“新しさと違い”を提供するイノベーターであり続けることを経営ビジョンに掲げ、産業用印刷市場におけるデジタル化の推進を目指しております。

また、2025年5月に策定しました中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30（以下、MI30）」において、コア事業である産業用インクジェットプリンタ事業の成長と安定的な収益性の維持・強化とともに、新たな領域へチャレンジすることで企業価値の向上を図るため、重点施策に基づき目標達成に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度（以下、当期）における世界経済は、各国による金融政策に伴うインフレや米国関税政策及び中国経済の見通しに加えて中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりにより国際経済は不透明な状況が続きました。わが国においては、設備投資は持ち直しの傾向があり経済は緩やかに回復しているものの、物価上昇や中東情勢の影響など不透明な状況は依然として継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは中長期成長戦略「MI30」で定めた重点施策に基づき、収益性の維持による安定的な財務基盤の実践と、製品市場別戦略として定期的かつ革新的な新製品を上市する目標を策定し取り組んでおります。当期は、第4四半期連結会計期間において、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、幅広いグラフィックを1台で制作するハイブリッドUVプリンタ「UJ330H-160」を発表しました。「UJ330H-160」はロール素材への出力とリジッド（ボード）素材のダイレクトプリントを1台で実現するプリンタです。また、フラグシッププリンタ「UCJV330」及び同製品に搭載されるUV硬化型インク「LUS-200」「LUS-170」が、3M™MCS™保証プログラムに認定されました。最長6年の耐候性保証により、屋外グラフィックスの高品質かつ高信頼性の長期利用価値を実現します。製品及びソリューションの組み合わせにより、高品質で信頼性の高いグラフィック製作の実現が可能となります。TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、広幅テキスタイルもシームレスに出力する「TS330-1800」を昇華転写プリンタのラインナップに追加しました。「TS330-1800」は、高密度・高精細のプリントヘッドと当社独自のイメージング技術を搭載した、テキスタイル用途向けフラグシッププリンタです。また、2026年2月には、主力工場である加沢工場（長野県東御市）に開発体制の一層の充実を目的とした新社屋F棟が竣工しました。（2026年4月稼働開始）

売上高は、0.3%減収の結果となりました。製品市場別では、SG市場向けは、既存モデルが伸びず増収幅は微増でしたが、新製品が期を通じて好調でした。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けは、下期において回復基調となりましたが上期の軟調を補えず減収となりました。TA市場向けは、DTF(Direct to Film)モデルの販売減少が継続しましたが、昇華転写モデルの新製品の好調を背景に通期での減少幅は縮小されました。インクの販売は、各市場ともに前年比を上回る結果となりました。FA（ファクトリーオートメーション）事業では、自動車業界向けのFA装置の減少により大幅な減収となりました。

利益面では、営業利益は、原価低減活動に加えてインクと本体機種のプロダクトミックスの改善が進んだことから前年を上回る94億31百万円と過去最高益となりました。販売費及び一般管理費は、将来成長のための研究開発費や人件費等の開発投資は計画どおり積極的に実施しましたが、製品の品質改善の進展に伴い市場対応にかかる費用の減少が寄与したことに加えて為替のプラス影響もあり営業利益率も高水準の11.3%となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は837億25百万円（前期比0.3%減）、営業利益は94億31百万円（同3.5%増）、経常利益は89億7百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億41百万円（同9.5%増）となり、営業利益以下の各段階利益は過去最高を更新しました。

当期における主要な為替レートは、1米ドル＝150.78円（前期 152.57円）、1ユーロ＝174.79円（前期 163.74円）で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離するため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は371億52百万円（前期比2.2%減）となりました。日本では、TA市場向けは下期に発表の昇華転写プリンタの好調や特定用途の専用機種の販売が好調となり、インクも飛躍的に伸長しました。SG市場向けは、新製品のエコソルベントのエントリーモデルは好調に推移しましたが、IP市場向けとともに既存モデルが伸びずに減収となりました。なお、インクの販売はSG・IP市場向けも増加しました。FA事業は、自動車業界向けのFA装置が大幅に減少しました。これにより日本全体では微減となりました。なお、FA事業を除いた売上は前期比4.2%の増収でした。アジア・オセアニアでは、SG市場向けは、エコソルベントモデルの販売は伸長しましたが既存製品が伸びず減少となりました。IP市場向けは、大型・小型FB（フラッドベッド）ともに大幅減少により減収となりました。なお、インクの販売は大幅に伸長しました。TA市場向けは、DTFモデルやインクの販売が大幅に減少しました。

(北・中南米)

売上高は249億60百万円(同3.7%増)となりました。北米では、IP市場向けは大型のFBモデルやミドルサイズのモデルが好調となり、小型FBも前年並みに回復し、インクの販売も堅調でした。SG市場向けはエコソルベントのエントリーモデルが大幅に増加し、インクの販売も好調でした。TA市場向けでは大型生産機のTiger600が順調に推移しましたが、DTFモデルの軟調により本体の販売は大幅に減少しました。またインクの販売は、2桁増収と飛躍的に伸びました。全体では、北米の堅調に加え中南米の好調もあり増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は216億13百万円(同1.3%減)となりました。欧州では、SG市場向けのエコソルベントモデルが大きく伸長し、UV-DTFモデルも堅調に増加しました。インクの販売は前年並みでした。IP市場向けは大型FBモデルの増加や一部の小型FBモデルは販売を伸ばしましたが、小型FBモデル全体では減少し同市場向けの本体販売は減少しました。インクの販売は堅調でした。TA市場向けは、環境配慮製品である昇華転写とダイレクト印刷が可能な無水モデルが好調でしたが、DTFモデルの販売減少により本体の販売は大幅に減少しました。インクの販売は、2桁増収と大きく伸長しました。欧州全体では為替の円安の追い風もあり前年並みに留まりましたが、中東・アフリカの軟調によりエリア全体では微減となりました。

市場別売上高の詳細は、次のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
S G 市 場 向 け	34,650,249	41.4	1.9
I P 市 場 向 け	21,557,021	25.7	△2.4
T A 市 場 向 け	9,588,377	11.5	△7.1
F A 事 業	4,140,950	4.9	△18.1
そ の 他	13,788,842	16.5	10.2
合 計	83,725,442	100.0	△0.3

(SG市場向け)

売上高は346億50百万円(前期比1.9%増)となりました。プリンタ本体は、エコソルベントのエントリーモデルが期を通じて好調に推移したものの、既存のUVインクモデルが伸び悩んだことから、小幅な増収となりました。インクの販売堅調もあり、全体でも増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は215億57百万円(同2.4%減)となりました。プリンタ本体は、ミドルサイズのFBモデルの牽引や第3四半期より回復基調にある小型FBモデルの販売が順調となりましたが、新製品の端境期の影響による上期の軟調分を通期では補いきれず減収となりました。インクの販売は好調に推移しましたが、全体では減収となりました。

(TA市場向け)

売上高は95億88百万円(同7.1%減)となりました。プリンタ本体は、DTFモデルの減少影響を受け大幅に減少しました。インクの販売は継続して好調に推移しました。当第4四半期(2026年1月から3月)に投入の昇華転写のフラッグシップモデルは順調な立ち上がりとなりましたが、全体では減収となりました。

(FA事業)

売上高は41億40百万円(同18.1%減)となりました。半導体製造装置等は前年並みでしたが、前期に受注が好調であった自動車業界向けFA装置の大幅減少を受け、全体でも大幅な減収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製 品 本 体	31,410,096	37.5	△8.8
イ ン ク	32,931,572	39.3	4.2
保 守 部 品	7,486,194	9.0	8.4
そ の 他	11,897,578	14.2	7.9
合 計	83,725,442	100.0	△0.3

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期における資産の残高は、828億89百万円(前期末761億74百万円)となり67億15百万円増加しました。流動資産の残高は、626億75百万円(同576億3百万円)となり50億72百万円増加しました。これは、主に商品及び製品の増加等によるものです。また、固定資産は202億14百万円(同185億70百万円)となり16億43百万円増加しました。これ

は、主に建設仮勘定の増加等によるものです。

(負債)

当期における負債の残高は、427億83百万円（同438億円）となり10億16百万円減少しました。流動負債の残高は、384億42百万円（同372億91百万円）となり11億50百万円増加しました。これは、主に短期借入金の増加等によるものです。固定負債の残高は、43億41百万円（同65億8百万円）となり21億67百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当期における純資産の残高は、401億6百万円（同323億73百万円）となり77億32百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加や短期借入金の増加等があったものの、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出等により前期末に比べ14億55百万円減少し、当期末には、104億19百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は46億22百万円（前期比32億38百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益89億22百万円、法人税等の支払28億58百万円、棚卸資産の増加17億95百万円、仕入債務の減少14億91百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億89百万円（同29億51百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出29億85百万円、定期預金の預入による支出22億51百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億15百万円（同62億27百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の増加25億42百万円、長期借入金の返済による支出18億円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	31.5	36.0	42.3	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	27.6	44.3	62.4	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	58.8	3.0	2.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.9	24.6	16.8	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	43,200	9.7	91,000	8.7
営業利益	4,000	0.2	9,500	0.7
経常利益	3,600	△4.4	8,600	△3.5
当期純利益	2,500	△9.2	6,100	△9.5

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高910億円(前期比8.7%増)、営業利益95億円(同0.7%増)、経常利益86億円(同3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益61億円(同9.5%減)といたします。今期の世界経済は、中東情勢に端を発した国際政治情勢の不安定化等により先行きの不確実性は強くなっており、予断を許さない状況が継続するものと見込んでいます。なお、連結業績の見通しには、中東情勢により大きく影響を受けると想定されることに鑑み中東エリアにおける売上・利益は見込まず、また、これら地政学リスクによる資源価格の上昇懸念や物流コスト等は、本見通しに織り込まない計画としております。

このようななか、当社グループでは中長期成長戦略「MI30」(2025年5月公表)に基づき、安定的な収益性で売上高成長の追求を継続し、資源の積極的な活用により新たな領域にチャレンジすることで、2030年3月期に売上高1,500億円を目指し取り組んでおります。

2027年3月期のグループ経営方針は「変革する」と決めました。技術基盤及び開発マネジメントの強化による構造改革を推進し、需要構造や事業環境の変化に機動的に対応できる実行力を高めることで、コア事業の着実な成長と新たな価値創造に向けたイノベーションに取り組んでまいります。

売上高は、世界経済の先行き不透明感がありますが、産業用インクジェットプリンタの市場環境は引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。新製品の市場投入及び顧客志向の営業戦略の継続により、SG、IP、TAの各市場向け及びFA事業ともに増収を想定しております。地域別におきましても各エリアにおいて売上の拡大を見込んでおりますが、経済動向等につきましては一層注意してまいります。

利益面におきましては、営業利益は増益を見込んでおります。世界情勢の不確実性など中東情勢による原油価格の高騰や物流の混乱及び為替変動リスクの影響の見通しは困難な状況にありますが、当社グループでは、原材料の確保等の対応により、中東情勢が今後大きく悪化しないことを前提として、現時点において業績への影響は限定的であると見込んでおります。販売費及び一般管理費は、新たな領域への開発投資が増加するものの、その他の費用につきましては売上に応じた増加に留まることから売上高比率の増加幅は小幅となる見込みです。

なお、主要な為替レートは、1米ドル：146円、1ユーロ：170円とし、前期比円高水準で推移する前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,448,305	16,365,684
受取手形	329,791	86,331
売掛金	13,202,390	14,773,140
商品及び製品	16,852,411	18,600,069
仕掛品	2,120,256	2,243,544
原材料及び貯蔵品	5,890,944	6,848,664
その他	3,815,720	3,805,837
貸倒引当金	△56,101	△47,443
流動資産合計	57,603,719	62,675,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,006,212	11,485,420
減価償却累計額	△6,436,273	△7,002,889
建物及び構築物 (純額)	4,569,938	4,482,530
機械装置及び運搬具	3,022,169	3,216,145
減価償却累計額	△2,195,124	△2,327,735
機械装置及び運搬具 (純額)	827,044	888,409
工具、器具及び備品	10,091,865	11,030,686
減価償却累計額	△8,170,019	△9,049,041
工具、器具及び備品 (純額)	1,921,846	1,981,644
土地	3,572,719	3,638,813
リース資産	1,694,834	1,644,262
減価償却累計額	△1,165,714	△1,190,762
リース資産 (純額)	529,119	453,500
建設仮勘定	408,986	2,160,278
使用権資産	1,820,625	1,771,232
有形固定資産合計	13,650,280	15,376,410
無形固定資産		
のれん	108,091	86,473
その他	739,707	967,102
無形固定資産合計	847,798	1,053,576
投資その他の資産		
投資有価証券	143,815	205,241
長期貸付金	32,521	31,021
繰延税金資産	2,620,556	2,543,421
その他	2,500,469	2,359,386
貸倒引当金	△1,224,822	△1,354,986
投資その他の資産合計	4,072,540	3,784,084
固定資産合計	18,570,619	20,214,070
資産合計	76,174,338	82,889,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846,401	4,086,122
電子記録債務	5,000,625	3,362,000
短期借入金	14,774,724	17,446,940
1年内返済予定の長期借入金	1,783,229	2,159,452
リース債務	471,113	478,898
未払金	1,808,448	1,636,968
未払法人税等	1,552,621	1,029,877
賞与引当金	1,582,173	1,799,050
役員賞与引当金	135,885	138,475
製品保証引当金	1,532,956	1,182,032
その他	4,803,380	5,122,189
流動負債合計	37,291,559	38,442,007
固定負債		
長期借入金	3,972,152	1,975,700
リース債務	1,939,480	1,804,547
繰延税金負債	57,383	79,950
退職給付に係る負債	282,400	90,585
資産除去債務	149,751	158,747
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	73,718	198,106
固定負債合計	6,508,786	4,341,537
負債合計	43,800,346	42,783,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,674,335	4,699,158
利益剰余金	22,926,931	28,034,435
自己株式	△1,869,368	△1,840,003
株主資本合計	30,089,354	35,251,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,085	82,076
為替換算調整勘定	2,001,807	4,363,966
退職給付に係る調整累計額	84,613	199,640
その他の包括利益累計額合計	2,127,506	4,645,683
新株予約権	1,767	—
非支配株主持分	155,365	209,624
純資産合計	32,373,992	40,106,355
負債純資産合計	76,174,338	82,889,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	83,963,694	83,725,442
売上原価	44,839,276	42,525,768
売上総利益	39,124,418	41,199,673
販売費及び一般管理費	30,012,612	31,768,551
営業利益	9,111,805	9,431,122
営業外収益		
受取利息	101,891	97,813
受取配当金	2,483	3,628
受取保険金	70,899	15,218
受取賃貸料	9,274	10,785
保険返戻金	14,531	82,965
助成金収入	33,972	39,199
その他	210,159	129,860
営業外収益合計	443,212	379,471
営業外費用		
支払利息	464,118	446,170
為替差損	220,800	15,874
持分法による投資損失	35,140	96,278
インフレ会計調整額	271,263	247,754
その他	122,086	97,025
営業外費用合計	1,113,410	903,104
経常利益	8,441,607	8,907,488
特別利益		
固定資産売却益	17,193	18,373
新株予約権戻入益	4,159	356
特別利益合計	21,352	18,730
特別損失		
固定資産売却損	1,146	767
減損損失	166,990	—
投資有価証券評価損	—	2,500
特別損失合計	168,136	3,267
税金等調整前当期純利益	8,294,822	8,922,951
法人税、住民税及び事業税	2,550,341	2,162,414
法人税等調整額	△428,383	△11,353
法人税等合計	2,121,958	2,151,060
当期純利益	6,172,864	6,771,890
非支配株主に帰属する当期純利益	16,702	30,372
親会社株主に帰属する当期純利益	6,156,161	6,741,517

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,172,864	6,771,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	40,991
為替換算調整勘定	△430,489	2,381,711
退職給付に係る調整額	△53,797	115,027
持分法適用会社に対する持分相当額	8,111	4,333
その他の包括利益合計	△475,350	2,542,064
包括利益	5,697,514	9,313,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,676,524	9,259,695
非支配株主に係る包括利益	20,990	54,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,618,849	17,596,764	△1,939,505	24,633,564
当期変動額					
剰余金の配当			△936,866		△936,866
親会社株主に帰属する当期純利益			6,156,161		6,156,161
新株予約権の行使		18,007		50,799	68,807
譲渡制限付株式報酬		37,478		19,336	56,815
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額			110,871		110,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	55,486	5,330,166	70,136	5,455,789
当期末残高	4,357,456	4,674,335	22,926,931	△1,869,368	30,089,354

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,259	2,428,473	138,410	2,607,143	15,830	134,375	27,390,914
当期変動額							
剰余金の配当							△936,866
親会社株主に帰属する当期純利益							6,156,161
新株予約権の行使							68,807
譲渡制限付株式報酬							56,815
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額							110,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	825	△426,665	△53,797	△479,637	△14,063	20,990	△472,711
当期変動額合計	825	△426,665	△53,797	△479,637	△14,063	20,990	4,983,078
当期末残高	41,085	2,001,807	84,613	2,127,506	1,767	155,365	32,373,992

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,674,335	22,926,931	△1,869,368	30,089,354
当期変動額					
剰余金の配当			△1,735,276		△1,735,276
親会社株主に帰属する当期純利益			6,741,517		6,741,517
自己株式の取得				△60	△60
新株予約権の行使		△1,074		19,606	18,532
譲渡制限付株式報酬		25,897		9,818	35,716
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額			101,262		101,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,823	5,107,504	29,365	5,161,693
当期末残高	4,357,456	4,699,158	28,034,435	△1,840,003	35,251,047

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,085	2,001,807	84,613	2,127,506	1,767	155,365	32,373,992
当期変動額							
剰余金の配当							△1,735,276
親会社株主に帰属する当期純利益							6,741,517
自己株式の取得							△60
新株予約権の行使							18,532
譲渡制限付株式報酬							35,716
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額							101,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,991	2,362,158	115,027	2,518,177	△1,767	54,259	2,570,670
当期変動額合計	40,991	2,362,158	115,027	2,518,177	△1,767	54,259	7,732,363
当期末残高	82,076	4,363,966	199,640	4,645,683	—	209,624	40,106,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,294,822	8,922,951
減価償却費	2,136,254	2,203,979
減損損失	166,990	—
のれん償却額	21,618	21,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177,630	△21,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	198,234	196,110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,423	2,589
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△235,149	△361,041
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,252	△24,897
受取利息及び受取配当金	△104,375	△101,442
受取保険金	△70,899	△15,218
支払利息	464,118	446,170
助成金収入	△33,972	△39,199
持分法による投資損益 (△は益)	35,140	96,278
新株予約権戻入益	△4,159	△356
インフレ会計調整額	271,263	247,754
為替差損益 (△は益)	331,286	△579,438
固定資産売却損益 (△は益)	△16,046	△17,606
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124,684	△116,276
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△595,646	△1,795,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,014	△1,491,450
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△115,252	△55,894
未払金の増減額 (△は減少)	216,528	△427,936
その他	221,485	572,363
小計	10,313,373	7,664,369
利息及び配当金の受取額	99,593	108,481
保険金の受取額	70,899	15,218
利息の支払額	△469,159	△445,444
助成金の受取額	33,972	39,199
法人税等の支払額	△2,221,625	△2,858,676
法人税等の還付額	34,207	99,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,861,261	4,622,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△453,775	△2,251,362
有形固定資産の取得による支出	△2,048,838	△2,985,266
有形固定資産の売却による収入	72,960	33,311
無形固定資産の取得による支出	△241,649	△412,955
投資有価証券の取得による支出	△1,218	△1,255
その他	234,653	228,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437,867	△5,389,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,161,908	2,542,151
長期借入れによる収入	1,200,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△3,098,598	△1,800,229
ストックオプションの行使による収入	58,902	17,121
自己株式の取得による支出	—	△60
リース債務の返済による支出	△603,728	△520,578
配当金の支払額	△937,522	△1,733,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,542,854	△1,315,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223,104	625,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,342,563	△1,455,833
現金及び現金同等物の期首残高	14,218,296	11,875,732
現金及び現金同等物の期末残高	11,875,732	10,419,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(超インフレの会計処理)

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。このため、2023年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT)が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当連結会計年度末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた76,481千ブラジルレアル(当連結会計年度末日レートでの円換算額2,328,873千円。当連結会計年度末日における遅延利息を含む。)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行い、2025年3月に裁判所からミマキブラジル社の主張を認め当局の請求を取り消す判決が下されました。これに対し当局が2025年5月に控訴を行ったため、ミマキブラジル社では二審において引き続き主張を展開してまいります。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	37,991,330	24,080,504	21,891,859	83,963,694
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,991,330	24,080,504	21,891,859	83,963,694
セグメント間の内部 売上高または振替高	33,489,311	369	3,832,175	37,321,855
計	71,480,641	24,080,873	25,724,035	121,285,550
セグメント利益	7,867,625	1,068,771	1,205,555	10,141,952
セグメント資産	43,798,478	15,620,219	11,619,720	71,038,418
その他の項目				
減価償却費	1,703,629	206,220	234,165	2,144,015
のれんの償却額	21,618	—	—	21,618
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,807,234	1,776,527	224,785	3,808,547

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	37,152,204	24,960,093	21,613,143	83,725,442
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,152,204	24,960,093	21,613,143	83,725,442
セグメント間の内部 売上高または振替高	30,839,919	—	3,848,286	34,688,205
計	67,992,123	24,960,093	25,461,430	118,413,648
セグメント利益	6,868,340	1,175,147	1,132,966	9,176,454
セグメント資産	45,754,351	15,971,918	11,379,815	73,106,084
その他の項目				
減価償却費	1,742,931	249,025	224,384	2,216,341
のれんの償却額	21,618	—	—	21,618
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,545,984	269,575	347,546	4,163,106

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,141,952	9,176,454
セグメント間取引消去	△1,030,147	254,668
連結財務諸表の営業利益	9,111,805	9,431,122

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,038,418	73,106,084
全社資産 (注)	6,230,568	6,032,667
セグメント間の取引消去	△1,094,648	3,751,147
連結財務諸表の資産合計	76,174,338	82,889,900

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,144,015	2,216,341	△7,761	△12,361	2,136,254	2,203,979
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,808,547	4,163,106	△12,724	△27,109	3,795,823	4,135,997

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114.26円	1,377.54円
1株当たり当期純利益	213.35円	233.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212.84円	232.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,156,161	6,741,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,156,161	6,741,517
普通株式の期中平均株式数(株)	28,854,651	28,932,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,730	24,405
(うち新株予約権(株))	(68,730)	(24,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。